3　国債等・国庫短期証券等

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成26年度第１・四半期 発行(借入)	償還	差引き	前年同期 発行(借入)	償還	差引き
国債等	367,468	193,654	173,814	356,748	196,524	160,224
国債(１年超)	353,978	182,309	171,669	345,298	187,232	158,066
借入金	13,490	11,345	2,145	11,450	9,292	2,158
国庫短期証券等	1,095,451	880,664	214,787	1,072,509	876,794	195,715
国庫短期証券	969,451	754,664	214,787	943,509	750,794	192,715
一時借入金	126,000	126,000	0	129,000	126,000	3,000

国債等及び国庫短期証券等の発行（借入）・償還状況は、上表のとおりである。

国債等の収支は、17兆3,814億円の受取超過であって、前年同期（16兆224億円の受取超過）に比べ、１兆3,590億円受取超過額が増加した。国債（１年超）の収支は、発行35兆3,978億円、償還18兆2,309億円、差引き17兆1,669億円の受取超過であった。借入金の収支は、借入１兆3,490億円、償還１兆1,345億円、差引き2,145億円の受取超過であった。

国庫短期証券等の収支は、21兆4,787億円の受取超過であって、前年同期（19兆5,715億円の受取超過）に比べ、１兆9,072億円受取超過額が増加した。国庫短期証券の収支は、発行96兆9,451億円、償還75兆4,664億円、差引き21兆4,787億円の受取超過であった。一時借入金の収支は、借入12兆6,000億円、償還12兆6,000億円、差引き０億円の受取超過であった。

（参考）　実質収支

上で述べた財政資金対民間収支は、各会計等と民間との間における収入支出（窓口収支）のみをとらえたものであるが、各会計等の収支の実態をみるため、これに各会計等相互間の収支（国庫内振替収支）を加えた実質収支を示すと、次のとおりである。

△印は支払超過（単位　億円）

区分	窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	計（実質収支） (A)＋(B)
一般会計	△ 48,186	△ 122,052	△ 170,238
特別会計等	△ 97,279	95,888	△ 1,391
財政投融資	△ 469	10,255	9,786
外国為替資金	518	△ 9,039	△ 8,521
保険	△ 74,409	74,082	△ 326
その他	△ 22,919	20,590	△ 2,329
小計	△ 145,465	△ 26,164	△ 171,629
国債等	173,814	△ 10,353	163,461
国債（１年超）	171,669	△ 9,806	161,863
借入金	2,145	△ 547	1,597
国庫短期証券等	214,787	36,517	251,304
国庫短期証券	214,787	46,995	261,782
一時借入金	0	△ 10,478	△ 10,478
合計	243,136	—	243,136
調整項目	△ 2,327	—	△ 2,327
総計	240,808	—	240,808

第２　国庫対日銀収支（別表４及び別表６参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成26年度第１・四半期	前年同期
国庫短期証券の発行・償還(△)	△ 228,967	△ 173,309
特別会計の債券売・買(△)	50,283	36,763
財政投融資	18,520	220
国債整理基金	31,763	36,543
その他	△ 71,621	△ 37,136
計	△ 250,304	△ 173,682

期中における国庫対日銀収支（＊５）は、上表のとおり、25兆304億円の支払超過であって、前年同期（17兆3,682億円の支払超過）に比べ、７兆6,622億円支払超過額が増加した。

その内容についてみると次のとおりである。

１　国庫短期証券の発行・償還

国庫短期証券の発行・償還による日本銀行との間の資金調達・資金返済状況をみると、資金調達３兆3,338億円、資金返済26兆2,304億円、差引き22兆8,967億円の支払超過であって、前年同期（17兆3,309億円の支払超過）に比べ、５兆5,658億円支払超過額が増加した。

２　特別会計の債券売・買

特別会計と日本銀行との間の債券売買の状況をみると、５兆283億円の受取超過であって、前年同期（３兆6,763億円の受取超過）に比べ、１兆3,520億円受取超過額が増加した。財政投融資は、１兆8,520億円の受取超過であって、前年同期（220億円の受取超過）に比べ、１兆8,300億円受取超過額が増加した。国債整理基金は、３兆1,763億円の受取超過であって、前年同期（３兆6,543億円の受取超過）に比べ、4,780億円受取超過額が減少した。

３　その他

国庫と日本銀行との間の経常収支は、７兆1,621億円の支払超過であって、前年同期（３兆7,136億円の支払超過）に比べ、３兆4,484億円支払超過額が増加した。

第３　政府預金（別表５及び別表６参照）

財政資金対民間収支（24兆808億円の受取超過）から政府預金（＊６）の増減に関係のない調整項目（2,327億円の支払超過）を除いた収支は、24兆3,136億円の受取超過であった。また、国庫対日銀収支は、25兆304億円の支払超過であった。その結果、政府預金の期末残高は、前期末（１兆6,805億円）に比べ、7,169億円減少して9,636億円となった。

別表１

財　政　資　金　対　民　間　収　支　実　績　表

△印は支払超過（単位　億円）

区分	4月 収入	4月 支出	4月 差引き	5月 収入	5月 支出	5月 差引き	6月 収入	6月 支出	6月 差引き	計 収入	計 前年同期 収入	計 支出	計 前年同期 支出	計 差引き	計 前年同期 差引き	前年同期比
(1) 一般会計	60,238	130,685	△ 70,447	43,813	28,761	15,053	93,528	86,320	7,208	197,579	179,666	245,765	248,657	△ 48,186	△ 68,991	20,804
租税	51,691	10,688	41,003	40,437	4,148	36,289	90,838	14,862	75,976	182,966	164,995	29,698	27,774	153,268	137,221	16,048
税外収入	8,139	—	8,139	2,721	—	2,721	1,774	—	1,774	12,634	12,770	—	—	12,634	12,770	△ 136